

平成30年第 I 回 短答式試験

解答解説・財務会計論

問題 1	問題 2	問題 3	問題 4	問題 5	問題 6	問題 7	問題 8	問題 9	問題10
1	6	3	2	3	5	4	4	4	6
問題11	問題12	問題13	問題14	問題15	問題16	問題17	問題18	問題19	問題20
3	2	6	3	2	5	3	5	6	2
問題21	問題22	問題23	問題24	問題25	問題26	問題27	問題28		
1	5	2	4	1	3	4	3		

必ず得点したい問題



(解説では問題番号に \*\*\* を付しています。)

50%の正答率を確保したい問題



(解説では問題番号に \*\* を付しています。)

得点できなくてもよい問題



(解説では問題番号に \* を付しています。)

想定合格ライン：146点/200点

本試験、お疲れ様でした。

2017年5月に実施された前回の短答式試験の難易度が高く、批判的な意見も多かったためか、今回は、比較的解きやすい問題が多かった印象です。

以下の解説において、問題毎・文章毎に重要性を\*~\*\*\*で示していますので、ご参考下さい。

**問題 1** 重要性\*\*\*

資本利益計算の基本原理に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

ア 財産法においては、一会計期間の経営活動の結果、期末資本が期首資本よりも増加した場合、その増加額が当期純利益とされる。しかし、この方法では、当期純利益の総額が分かるだけ、それがどのような原因によって生じたのかは分からない。これに対して、損益法においては、収益の総額から費用の総額を差し引いて当期純利益が計算される。この方法によると、収益と費用の内訳表示を通じて、当期純利益の発生原因を明らかにすることができる。

イ 棚卸法とは、原則として全ての資産および負債の有高を実際に調査し、その結果に基づいて貸借対照表を作成する方法をいう。これに対し、原則として会計帳簿の継続的な記録を前提として、決算整理後の資産、負債および純資産(資本)の各勘定残高に基づいて貸借対照表を作成する方法を、誘導法という。

ウ 現金主義においては、費用は現金の支出があったときに認識する。これに対し、発生主義においては、現金の支出の時点に関係なく、財貨・用役が消費されているという事実に基づいて費用を認識する。したがって、計画的・規則的な減価償却費の計上は、発生主義によらない。

計画的・規則的な減価償却費の計上も、発生主義によるものである。

エ 貸借対照表に計上する資産の価額を決めることを資産の評価という。資産の評価法は、資産の種類によって異なるが、原則として貨幣性資産の場合は、その収入額または回収可能額(出口価格としての時価)により評価し、費用性資産の場合は、取得原価に基づいて評価する。したがって、関連会社株式は原則として時価で評価し、事業用固定資産は原則として取得原価によって評価する。

関連会社株式は原則として取得原価で評価する。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

**問題 2** 重要性\*\*\*

討議資料「財務会計の概念フレームワーク」に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

---

ア 会計基準の設定局面において、新たな基準に基づく会計情報の情報価値は不確かな場合も多  
\*\*\* い。そのケースでは、情報の理解可能性の存在が、情報価値を期待させる。そのような期待に  
× 基づいて、情報価値の存否について事前に確たることが言えない場合であっても、投資家から  
の要求に応えるために会計基準の設定・改廃が行われることもある。

新たな基準に基づく会計情報の情報価値は不確かな場合では、情報ニーズの存在が、情報価値を期待させる。

---

イ 会計基準は少数の基礎概念に支えられた一つの体系をなしており、意思決定との関連性がそ  
\*\*\* の体系の目標仮説となっている。一般に、ある個別の会計基準が、会計基準全体を支える基本  
× 的な考え方と矛盾しないとき、その個別基準は内的整合性を有していると言う。

会計基準は少数の基礎概念に支えられた一つの体系をなしており、意思決定有用性がその体系の目標仮説となっている。

---

ウ 比較可能性が確保されるためには、財務諸表の報告様式の統一はもちろん、企業において同  
\*\*\* 一の会計方法が継続的に(首尾一貫して)適用されなければならない。しかし、事実の差異が  
○ 会計情報の利用者の比較にとって必要であり、それを知ることが利用者の意思決定に役立つ  
のであれば、その差異に応じて、異なる処理(方法)が必要とされる。

---

エ 会計情報の作成者である経営者の利害は、投資家の利害と必ずしも一致していない。そのた  
\*\*\* め、経営者の自己申告による情報を投資家が全面的に信頼するのは難しい。利害の不一致に起  
○ 因する弊害を小さく抑えるためには、一部の関係者の利害だけを偏重することのない財務報告  
が求められる。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

**問題 3** 重要性\*\*\*

次の〔資料〕に基づき、X1年度（X1年4月1日～X2年3月31日）の本支店合併の損益計算書で示される売上総利益の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。（8点）

〔資料〕

1. 当社は、本店のほかに1支店を設けており、支店の会計は本店から独立している。
2. X1年度の本支店合併前の損益計算書

期首商品棚卸高	800	売上高	3,100
仕入高	2,900	支店へ売上	1,100
売上総利益	1,200	期末商品棚卸高	700
	<u>4,900</u>		<u>4,900</u>

仕入高	1,200	売上高	1,700
本店から仕入	1,012	期末商品棚卸高	975
売上総利益	463		
	<u>2,675</u>		<u>2,675</u>

3. 本店から支店に発送した商品には、全て原価の10%の利益が加えてある。
4. 未達事項整理前の支店勘定残高は800千円（借方）、本店勘定残高は712千円（貸方）である。
5. 資料2. の支店の期末商品棚卸高のうち、825千円は本店から仕入れたものである。
6. 本店から支店に発送した商品88千円が、支店に未達である。

- |    |          |    |          |    |          |
|----|----------|----|----------|----|----------|
| 1. | 1,492 千円 | 2. | 1,500 千円 | 3. | 1,580 千円 |
| 4. | 1,588 千円 | 5. | 1,655 千円 | 6. | 1,663 千円 |

<解説>

（単位：千円）

外部売上高	本店 3,100 + 支店 1,700 = 4,800
売上原価	
期首商品	本店 800 + 支店 0 = 800
外部仕入高	本店 2,900 + 支店 1,200 = 4,100
期末商品	本店 700 + 支店（975 + 未達 88） = 1,763
未実現利益（975 + 未達 88） × 10%/110%	= 83 3,220
売上総利益	<u>1,580</u>

**問題 4** 重要性\*\*\*

我が国の企業会計制度に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

---

ア 会社法では、株式会社の会計は、「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行」に従うものとされている。例えば企業会計審議会が公表している企業会計原則や、企業会計基準委員会  
\*\* が公表している企業会計基準は、その企業会計の慣行に当たる。  
○

---

イ 会社法の開示制度における連結計算書類と金融商品取引法の開示制度における連結財務諸表  
\*\*\* とで共通するものは、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書である。  
×

連結キャッシュ・フロー計算書は、会社法上は開示対象ではない。

---

ウ 会社法では、全ての株式会社は、定時株主総会の終結後遅滞なく貸借対照表（大会社においては貸借対照表および損益計算書）を公告しなければならないとされている。ただし、金融商品取引法により有価証券報告書を提出する会社は、当該公告を免除される。  
○

---

エ 金融商品取引法が定める企業内容等の開示制度において、流通市場における開示の場合、証券取引所に株式を上場している会社や過去において不特定多数の投資者から多額の資金を調達した会社が投資者に対して情報開示を行う。そのために作成しなければならないものは、毎決算期ごとの有価証券報告書、3か月ごとの四半期報告書、事業報告および臨時報告書である。  
×

事業報告は、会社法上の計算書類等に含まれるものであるが、金融商品取引法上は開示対象ではない。

1. アイ      2. **アウ**      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

**問題 5**

重要性\*\*\*

次の〔資料〕に基づき、当社が当期末の決算のために取引銀行より取り寄せた、決算日の残高証明書における当座預金の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。（8点）

## 〔資料〕

1. 当社では、決算に際して、当社の当座預金勘定残高と取引銀行が発行した残高証明書における当座預金の金額とに差異があった場合には、その差異の原因を調査し、当社の当座預金勘定を必要に応じて修正している。
2. 当期決算日の当社の当座預金勘定の残高は、3,021,380円であったが、取引銀行が発行した残高証明書における決算日の当座預金の金額は（？）円であった。
3. 当期決算日の当社の当座預金勘定の残高と残高証明書の当座預金の金額の差異の原因として、以下の点が判明した。
  - (1) 機械購入代金支払のため当社が振り出した小切手1,035,000円が、当社に保管されたままであった。
  - (2) 備品購入代金支払のため当社は小切手274,600円を振り出し、決済も完了した旨の連絡を銀行から受け取っていたが、当社の当座預金勘定への記入が247,600円でなされていた。
  - (3) 買掛金支払のため当社が仕入先に小切手706,600円を振り出したが、仕入先は当該小切手の銀行への持込みを行っていなかった。
  - (4) 決算日の銀行営業時間終了後、夜間金庫に当座預金として預け入れた現金645,000円の銀行側での処理が、決算日翌日の入金となっていた。
  - (5) 決算日の前日に顧客より掛代金43,500円の当座預金への振込があったが、銀行からのこの旨の連絡が届いていなかった。
  - (6) 決算日の前日に得意先から販売代金として受け取った得意先振出の小切手372,500円を取引銀行に持ち込んだ会計処理を行ったが、担当者が当該小切手の銀行への持込みを失念していた。

- |    |             |    |             |    |             |
|----|-------------|----|-------------|----|-------------|
| 1. | 2,994,380 円 | 2. | 3,021,380 円 | 3. | 3,761,980 円 |
| 4. | 3,815,980 円 | 5. | 4,072,880 円 | 6. | 4,363,480 円 |

<解説>

(単位：円)

(1) 未振出小切手

当座預金	1,035,000	未払金	1,035,000
------	-----------	-----	-----------

(2) 誤記帳

未払金 (仮)	274,600 - 247,600	当座預金	27,000
---------	-------------------	------	--------

(3) 未取付小切手

--	--	--	--

(4) 時間外預入

--	--	--	--

(5) 振込未通知

当座預金	43,500	売掛金	43,500
------	--------	-----	--------

(6) 誤記帳 (担当者の小切手持込失念)

現金	372,500	当座預金	372,500
----	---------	------	---------

当社 決算整理前残高 3,021,380

(1) + 1,035,000

(2) △ 27,000

(5) + 43,500

(6) △ 372,500

決算整理後残高 3,700,380

銀行 残高証明書 ?

(3) △ 706,600

(4) + 645,000

決算整理後残高 3,700,380

∴ 残高証明書 **3,761,980**

**問題 6** 重要性\*\*\*

次の〔資料〕に基づき、X1年度末の貸借対照表に計上する棚卸資産の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、原価率は、小数点第3位を四捨五入すること。また、計算結果に端数が生じる場合、円未満を四捨五入すること。（8点）

〔資料〕

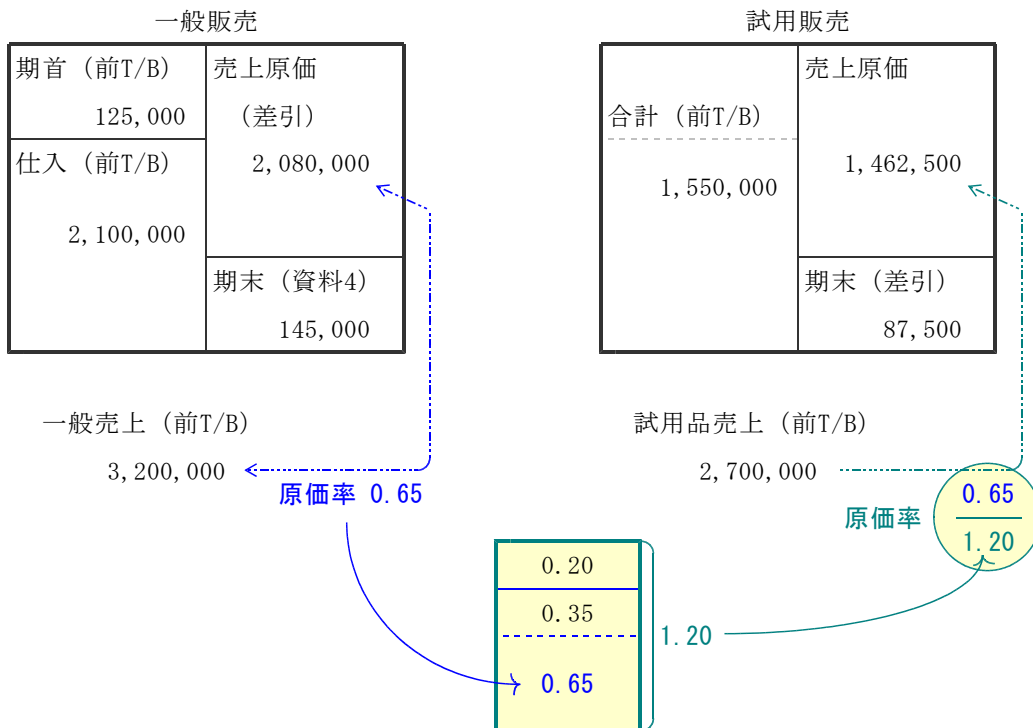
1. 当社は、一般販売と試用販売を行っている。また、試用販売の売価は、毎期、一般販売の売価の20%増に設定している。一般販売の原価率は毎期同じである。
2. X1年度末の決算整理前残高試算表（商品販売に関する部分）

(単位：円)			
繰越商品	125,000	一般売上	3,200,000
試用品	1,550,000	試用品売上	2,700,000
仕入	2,100,000		

3. 決算整理前残高試算表の繰越商品の金額は、試用品発送高を含んでいない。
4. 試用品発送高を含まない当期末の商品有高は、145,000円である。
5. 期末における全ての商品について、評価損・減耗損はない。
6. 試用販売では、試用品発送時に仕入勘定から試用品勘定への振替を行い、買取り意思表示のあった試用品は、買取り意思表示のあったときに試用品売上として計上し、その原価をその期の決算整理時に仕入勘定に振り替えている。

- |              |                     |              |
|--------------|---------------------|--------------|
| 1. 87,500 円  | 2. 145,000 円        | 3. 196,275 円 |
| 4. 212,500 円 | 5. <b>232,500 円</b> | 6. 310,575 円 |

<解説>



∴ B/Sに計上すべき棚卸資産価額 = 一般販売分 145,000 + 試用販売分 87,500 = 232,500円



**問題 7** 重要性\*\*\*

次の〔資料〕に基づき、当期末の固定資産の貸借対照表価額の合計額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、小数点第1位をその都度四捨五入すること。  
(8点)

〔資料〕

1. 当期首の当社の全固定資産

	取得原価	減価償却累計額	用途
建物	45,000,000円	750,000円	本社工屋
備品	2,500,000円	125,000円	本社事務用

これらは全て前期第3四半期期首に取得し、同時に使用を開始している。

2. 当期において、鉱業権61,875,000円と機械（鉱業用設備）34,375,000円を取得し、当期第4四半期期首から使用を開始している。採掘予定総量は2,750トンであり、当期の採掘量は125トンであった。
3. 減価償却方法として、定額法を採用しており、生産高比例法を適用できる場合には、生産高比例法を採用している。また、残存価額はゼロとしている。

1. 77,687,500円      2. 79,437,500円      3. 136,608,750円  
4. **136,750,000円**      5. 138,500,000円      6. 139,562,500円

<解説>

(単位：千円)

1. 定額法

建物 取得原価 45,000 - 前期償却 750/2四半期 × 当期末経過 6四半期 = 42,750

備品 取得原価 2,500 - 前期償却 125/2四半期 × 当期末経過 6四半期 = 2,125

2. 生産高比例法

鉱業権 取得原価 61,875 × (採掘予定総量 2,750 - 当期採掘量 125) / 2,750 = 59,062.5

機械 取得原価 34,375 × (採掘予定総量 2,750 - 当期採掘量 125) / 2,750 = 32,812.5

∴ 貸借対照表価額合計額 136,750 = 42,750 + 2,125 + 59,062.5 + 32,812.5

**問題 8** 重要性\*\*

次の〔資料〕に基づき、貸借対照表に計上すべき引当金の合計額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。（8点）

〔資料〕

1. 役員賞与

当社は、目標利益を上回る経営成績になることが判明したため、定時株主総会で役員賞与に関する議案を提出する取締役会決議を行った。代表取締役は2,500千円、取締役3名に各1,000千円、監査役3名には各200千円を支給する予定である。なお、「役員賞与に関する会計基準」に従うこと。

2. 工事損失

A工事の請負金額は32,500千円であり、B工事の請負金額は19,200千円である。期末の未成工事支出金には、A工事代として27,000千円、B工事代として17,500千円が計上されている。A工事の実行予算残工事予定額は、15,000千円である。B工事の実行予算残工事予定額は、1,250千円である。両工事とも既に計上された損益はない。ただし、A工事とB工事とは別契約であり、当社の規程により両工事とも工事完成基準により会計処理をしている。なお、「工事契約に関する会計基準」に従い、棚卸資産と工事損失引当金を相殺表示せず、両建てで表示するものとする。

3. 損害補償損失

当社は、完成し引き渡した工事について、完成時期が大幅に遅れたことにより、発注元から、機会利益を逸したことによる損失の賠償請求訴訟を提起されている。期末後の時点では、裁判所から当社に21,200千円の和解金の支払案を提示されたが、当社は、上級審を含め裁判を継続する予定である。当社の顧問弁護士も、相手方の主張は事実誤認が著しいため、当社の主張が認められる可能性が高いと判断している。なお、企業会計における偶発債務および引当金に関する原則的な処理に従うこと。

4. 退職給付

当社は小規模企業等であるため、退職給付引当金を、比較指数を求めて計算する簡便法で算定し計上している。当社の退職金制度は、非積立型の一時金制度である。基準年度の比較指数は、0.8であり、計算基礎等に重要な変動はない。前期末の自己都合期末要支給額の合計は、8,900千円である。当期の自己都合要支給額について、増加は1,100千円で、退職による減少は3,000千円である。なお、「退職給付に関する会計基準」に従うこと。

- |              |              |              |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 15,370 千円 | 2. 15,750 千円 | 3. 20,820 千円 |
| 4. 21,200 千円 | 5. 36,950 千円 | 6. 42,400 千円 |

<解説>

(単位：千円)

1. 役員賞与(株主総会に議案提出 → 引当金を見積り計上)

役員賞与	6,100	役員賞与引当金	6,100	=*1
------	-------	---------	-------	-----

\*1 :  $6,100 = \text{代表取締役 } 2,500 + \text{取締役 } 1,000 \times 3\text{名} + \text{監査役 } 200 \times 3\text{名}$

2. 工事損失

工事損失	9,500	工事損失引当金	9,500	=*2
------	-------	---------	-------	-----

\*2 :  $A \text{ 工事損失 } \triangle 9,500 = \text{請負金額 } 32,500 - (\text{工事原価 } 27,000 + 15,000)$

$A \text{ 工事利益 } +450 = \text{請負金額 } 19,200 - (\text{工事原価 } 17,500 + 1,250)$

3. 損害補償損失(損失発生可能性が低いいため引当金は計上せず)

--	--	--	--	--

4. 退職給付(小規模企業等の簡便法：要支給額に基づく計算)

退職給付引当金	$8,900 \times 0.8$	退職給付引当金	$7,000 \times 0.8$	=*3
		退職給付費用	1,520	

\*3 :  $\text{当期末要支給額 } 7,000 = \text{前期末要支給額 } 8,900 + \text{増加 } 1,100 - \text{減少 } 3,000$

∴ **引当金 21,200 = 6,100 + 9,500 + 5,600**

**問題 9** 重要性\*\*

付随費用の処理に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア 上場株式を売買目的有価証券として取得した場合、その取得に要した手数料などの付随費用  
\*\*\* は、取得時の費用として計上し、売買目的有価証券の取得原価に算入してはならない。これ  
× は、売買目的有価証券は時価評価されて、一期間中における時価の変動差額を投資の成果とみなすためであり、その投資の成果を正確に測定するためには、付随費用を除外しなければならないからである。

有価証券の取得に要した手数料などの付随費用は、取得原価に算入する。

- イ 委託販売を行っている場合、商品を受託者（販売代理人）に移送することに伴う輸送費と、  
\* 受託者が当該商品を受領するときに生じる検収費用は、ともに委託商品（積送品）に係る不可  
○ 避的な付随費用であるから、委託商品の取得原価に算入する。なお、受託者側の付随費用が販売後に連絡されてくる場合であって、当該付随費用が受託者による第三者への販売分と在庫分（保有分）とに分けられるときには、後者のみを棚卸資産の取得原価に算入する。

- ウ 大型で高額な製造設備を海外から購入した場合、海外からの輸送費、輸送中の保険料、設備  
\*\* の設置費用などは、不可避的な付随費用としての性格をもつ限り、当該設備の取得原価に算入  
○ する。一方、新設備を導入したことにより保守点検組織を改編した場合、その改編に伴う従業員研修および訓練のための費用は、当該設備の取得原価には算入できない。

- エ 連結財務諸表上、他企業を買収することに要した支払対価が、取得した資産と負債の公正価値の差（取得した正味の価値）よりも大きい場合、無形資産である「のれん」が生じる。買収  
\*\*\* に当たって必要となったコンサルタント料は、支払対価に含めることが認められており、当該  
× コンサルタント料だけ「のれん」の額も大きくなる。これは、支払コンサルタント料を付随費用として「のれん」の取得原価に算入したものとみなすからである。

買収に当たって必要となったコンサルタント料は、発生時の費用とする。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

**問題10** 重要性\*

「関連当事者の開示に関する会計基準」および同適用指針に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。（8点）

- 
- ア 関連当事者との取引とは、会社と関連当事者との取引をいい、資源若しくは債務の移転、または役務の提供をいう。したがって、関連当事者との取引においてはその対価性が要件となるため、対価の無い取引は関連当事者との取引には該当しない。
- \*\*\*  
×

債務保証等の対価の無い取引であっても関連当事者との取引に該当する。

- 
- イ 関連当事者との取引による貸倒懸念債権および破産更生債権等に関する情報は、投資判断として有用な情報であるため、必ず個々の関連当事者ごとに開示しなければならない。
- \*  
×

関連当事者の種類毎に合算して記載することもできる。

- 
- ウ 関連当事者との取引のうち、一般競争入札による取引並びに預金利息および配当の受取りその他取引の性質からみて取引条件が一般の取引と同様であることが明白な取引は、開示対象外とされている。
- \*\*  
○

- 
- エ 重要な関連会社が存在する場合には、その名称および当該関連会社の要約財務情報を開示する。
- \*  
○

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

問題11

重要性\*\*\*

当社は、X1年度（X1年4月1日～X2年3月31日）の個別キャッシュ・フロー計算書を、現在、直接法により作成しているところである（当社に連結子会社はなく、連結財務諸表は作成していない。）。次の〔資料〕に基づき、個別キャッシュ・フロー計算書に表示される営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローの正しい金額の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。（8点）

〔資料〕

1. 下記2. の取引を除き、各表示区分の金額は次のとおり算定されている。

（単位：百万円）

表示区分	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,500

（注）△はマイナスを表す。

2. 上記1. のキャッシュ・フローの金額に反映されていないX1年度中の取引は、以下のとおりである。

- |                              |        |
|------------------------------|--------|
| (1) 外貨建の現金及び現金同等物に係る為替差益     | 80百万円  |
| (2) 製品の販売により取得した手形の割引による収入   | 200百万円 |
| (3) 現金同等物に含まれる有価証券の取得による支出   | 380百万円 |
| (4) 自己株式の売却による収入             | 100百万円 |
| (5) 工場が被災したことによる保険金収入        | 60百万円  |
| (6) 事業税（付加価値割および資本割に限る。）の支払い | 120百万円 |

（単位：百万円）

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー
1.	9,660	△2,600	△5,420
2.	9,680	△2,640	△5,400
3.	9,740	△2,700	△5,400
4.	9,820	△2,600	△5,500
5.	9,820	△3,080	△5,400
6.	9,940	△3,080	△5,520

<解説>

(単位：百万円)

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

$$9,740 = 9,600 + (2) 200 + (5) 60 - (6) 120$$

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

$$\triangle 2,700 = \triangle 2,700$$

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

$$\triangle 5,400 = \triangle 5,500 + (4) 100$$

**問題12** 重要性\*\*\*

「金融商品に関する会計基準」および「金融商品会計に関する実務指針」における「時価のある有価証券の減損処理」に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。（8点）

ア 売買目的有価証券以外の有価証券（子会社株式および関連会社株式を含む。）のうち時価のあるものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理しなければならない。

イ 時価のある有価証券の時価が「著しく下落した」ときとは、必ずしも数値化できるものではないが、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には「著しく下落した」ときに該当する。

ウ 個々の銘柄の有価証券の時価の下落率がおおむね30%未満の場合には、一般的には「著しく下落した」ときに該当しないものと考えられている。

エ 時価の下落について「回復する見込みがある」と認められるときとは、株式の場合、時価の下落が一時的なものであり、期末日後おおむね1年以内に時価が取得原価の50%を超える程度にまで回復する見込みのあることを合理的な根拠をもって予測できる場合をいう。

期末日後おおむね1年以内に時価が取得原価に近い水準にまで回復する見込みのあることを合理的な根拠をもって予測できる場合、「回復する見込みがある」と認められる。

	ア	イ	ウ	エ
1.	○	○	○	○
2.	○	○	○	×
3.	○	○	×	×
4.	○	×	○	○
5.	×	○	×	○
6.	×	×	×	○



**問題13** 重要性\*

「金融商品に関する会計基準」および「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、次の〔資料〕の借入金および金利スワップを会計処理する場合、X2年度（X2年4月1日～X3年3月31日）に関する以下の記述のうち、最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、円未満を四捨五入すること。（8点）

〔資料〕

- X1年4月1日に期間3年、LIBOR（ロンドン銀行間取引金利）による変動金利で10,000,000円の借入れを行った。それと同時に、以下の金利スワップ契約を締結した。
    - 変動金利を固定金利に変換するため、LIBOR の変動金利を受け取り、2%の固定金利を支払う。
    - 期間を3年、想定元本を10,000,000円とする。
    - 借入金および金利スワップの利息は、毎年、4月1日の金利水準により翌年の3月31日に後払いされる。
  - LIBOR の推移は、X1年4月1日時点で2.00%、X2年4月1日時点で2.20%、X3年4月1日時点で2.40%である。
  - 金利スワップの特例処理およびヘッジ会計の適用要件はいずれも満たされているものとする。ヘッジ会計を適用する場合、洗替処理はせず、評価差額の純変動額を計上するものとする。
  - 期末の金利スワップの時価の算定に当たっては、翌期首のLIBOR を使用する。
  - 税効果は考慮しない。
- 
- 特例処理を適用した場合、損益計算書に計上される支払利息は200,000円、金利スワップ（資産）の貸借対照表価額は234,375円となる。
  - 特例処理を適用した場合、損益計算書に計上される受取利息は220,000円、支払利息は420,000円、また金利スワップ（資産）は計上されない。
  - 特例処理を適用した場合、損益計算書に計上される支払利息は200,000円、金利スワップ（資産）については時価増加額345円を認識する。
  - ヘッジ会計を適用した場合、損益計算書に計上される支払利息は200,000円、金利スワップ（資産）の貸借対照表価額は234,375円となる。
  - ヘッジ会計を適用した場合、損益計算書に計上される受取利息は220,000円、支払利息は420,000円、また金利スワップ（資産）の貸借対照表価額は39,063円となる。
  - ヘッジ会計を適用した場合、損益計算書に計上される支払利息は200,000円、金利スワップ（資産）については時価増加額345円を認識する。

<解説>

(単位：円)

1. 特例処理

① 変動借入利払：X2. 3. 31.

支払利息	220,000	現金預金	10,000,000 × 2.20%
------	---------	------	--------------------

② 金利スワップ：X2. 3. 31.

現金預金	20,000	支払利息	20,000	=*1
------	--------	------	--------	-----

\*1 : 20,000 = 10,000,000 × ( 変動金利 2.20% - 固定金利 2% )

③ 決算整理：X2. 3. 31.

--	--	--	--

2. ヘッジ会計

① 変動借入利払：X2. 3. 31.

支払利息	220,000	現金預金	10,000,000 × 2.20%
------	---------	------	--------------------

② 金利スワップ：X2. 3. 31.

現金預金	20,000	支払利息	20,000	=*1
------	--------	------	--------	-----

③ 決算整理：X2. 3. 31.

金利スワップ(時価)	345	繰延ヘッジ損益	39,063 - 38,718	=*2
------------	-----	---------	-----------------	-----

\*2 : 金利スワップ時価 = 将来キャッシュ・フローの割引価値

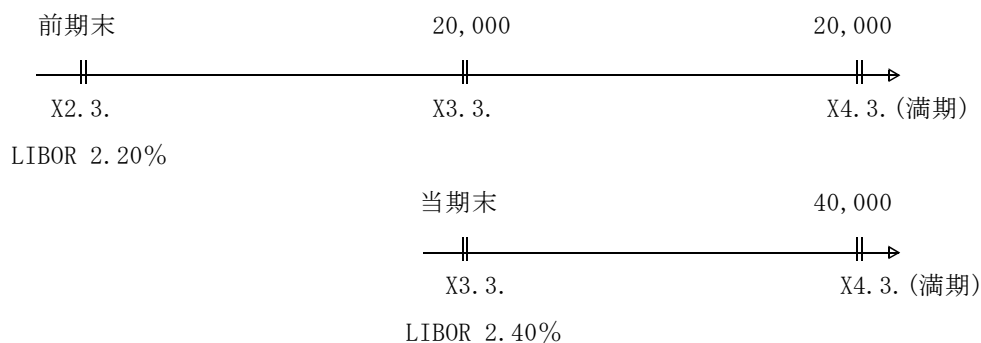
前期金利スワップ時価

$$38,717.6\dots = \frac{10,000,000 \times (2.2\% - 2\%)}{1 + 2.2\%} + \frac{10,000,000 \times (2.2\% - 2\%)}{(1 + 2.2\%)^2}$$

当期期金利スワップ時価

$$39,062.5\dots = \frac{10,000,000 \times (2.4\% - 2\%)}{1 + 2.4\%}$$

\*3 : 将来キャッシュ・フロー



**問題14** 重要性\*\*\*

次の〔資料Ⅰ〕に基づき，〔資料Ⅱ〕に示した〈ケース1〉および〈ケース2〉のそれぞれの場合に，X3年度（X3年4月1日～X4年3月31日）に計上すべき株式報酬費用の正しい金額の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。（8点）

〔資料Ⅰ〕

1. X2年6月30日の株主総会において，従業員150名に対して1名当たり100個のストック・オプションを付与することを決議し，同年7月1日に付与した。
2. 権利確定日はX4年6月30日，権利行使期間はX4年7月1日からX6年6月30日まで，行使価格は60,000円である。
3. 付与日におけるストック・オプションの公正な評価単価は6,000円／個である。
4. 退職による失効は見込まれておらず，実際にも退職者はいないものとする。

〔資料Ⅱ〕

株式市場の低迷により，当初期待されていたインセンティブ効果が失われたことから，X3年6月30日の株主総会において行使価格を引き下げる条件変更を行った。加えて，ストック・オプションの権利確定日をX5年6月30日に延期し，ストック・オプションの権利行使期間を「X5年7月1日からX7年6月30日まで」に変更した。

なお，条件変更の直後におけるストック・オプションの公正な評価単価は次のとおりであった。

〈ケース1〉 6,600円／個

〈ケース2〉 5,500円／個

	〈ケース1〉	〈ケース2〉
1.	28,125,000円	25,312,500円
2.	31,500,000円	25,312,500円
3.	31,500,000円	28,125,000円
4.	33,000,000円	27,500,000円
5.	33,000,000円	30,000,000円
6.	33,750,000円	31,500,000円

<解説>

(単位：千円)

1. 決算整理：X3.3.31.

株式報酬費用	33,750	新株予約権	33,750	=*1
--------	--------	-------	--------	-----

$$*1: 33,750 = @6 \times 100\text{個} \times 150\text{名} \times \frac{9\text{ヶ月}(X2.7.1. \sim X3.3.31.)}{24\text{ヶ月}(X2.7.1. \sim X4.6.30.)}$$

2. 条件変更(行使価格の引き下げ+対象勤務期間の延長)：X3.7.1.

① 従来分条件変更前分

株式報酬費用	11,250	新株予約権	45,000-33,750	=*2
--------	--------	-------	---------------	-----

$$*2: 45,000 = @6 \times 100\text{個} \times 150\text{名} \times \frac{12\text{ヶ月}(X2.7.1. \sim X3.6.30.)}{24\text{ヶ月}(X2.7.1. \sim X4.6.30.)}$$

3. 決算整理：X4.3.31.

① 従来分対象勤務期間延長分

株式報酬費用	16,875	新株予約権	16,875	=*3
--------	--------	-------	--------	-----

$$*3: 16,875 = \{ @6 \times 100\text{個} \times 150\text{名} - 45,000 \} \times \frac{9\text{ヶ月}(X3.7.1. \sim X4.3.31.)}{24\text{ヶ月}(X3.7.1. \sim X5.6.30.)}$$

② <ケース1> 公正な評価単価上昇分(@0.6=@6.6-@6)

株式報酬費用	3,375	新株予約権	3,375	=*4
--------	-------	-------	-------	-----

$$*4: 3,375 = @0.6 \times 100\text{個} \times 150\text{名} \times \frac{9\text{ヶ月}(X3.7.1. \sim X4.3.31.)}{24\text{ヶ月}(X3.7.1. \sim X5.6.30.)}$$

$$\therefore \text{〈ケース1〉 } 31,500 = 33,750 + 11,250 + 16,875 + 3,375$$

$$\text{〈ケース2〉 } 28,125 = 33,750 + 11,250 + 16,875$$

**問題15** 重要性\*\*\*

次の〔資料〕に基づき、X1年度（X1年4月1日～X2年3月31日）の決算日におけるY社のリース債務の残高として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、千円未満を四捨五入すること。（8点）

〔資料〕

1. Y社はX1年3月1日に、以下の条件で営業用備品のリース契約を結んだ。
  - (1) リース取引の開始日は、X1年4月1日である。
  - (2) リース物件の営業用備品は特別仕様である。
  - (3) リース契約が終了した時点で、リース物件の所有権は借手であるY社に移転する。
  - (4) 解約不能のリース期間は4年である。
  - (5) リース料の年額は1,000千円であり、毎年3月31日に前払いする。
2. 貸手の購入価額は3,800千円であり、貸手からの通知を受けて、Y社はこの金額を知っている。この条件によると、貸手の計算利率は3.5%となる。
3. Y社がリース物件を自ら購入したと仮定した場合の見積現金購入価額は3,900千円である。
4. リース取引の開始日時点において、Y社の追加借入利率は4.2%と見積もられた。
5. リース物件である営業用備品の経済的耐用年数は5年である。
6. Y社の減価償却方法は定額法である。

- |             |                    |             |
|-------------|--------------------|-------------|
| 1. 1,881 千円 | 2. <b>1,898 千円</b> | 3. 1,918 千円 |
| 4. 2,022 千円 | 5. 2,765 千円        | 6. 2,933 千円 |

<解説>

（単位：千円）

1. リース料前払い：X1.3.31.

リース債務	1,000	現金預金	1,000
-------	-------	------	-------

2. リース取引開始：X1.4.1.

リース資産	3,800	リース債務	3,800	=*1
-------	-------	-------	-------	-----

\*1：解約不能リース期間 4年 > リース物件の経済的耐用年数 5年 × 75%、1. (2) 特別仕様  
 ∴ 所有権移転ファイナンス・リース取引  
 + 2. 貸手の購入価額明らか

3. リース料前払い：X2.3.31.

リース債務	902	現金預金	1,000
支払利息	(3,800-1,000)×3.5%		

**問題16**

重要性\*\*\*

Y社は、従来、数理計算上の差異について、発生年度の翌年から平均残存勤務年数である15年を償却年数として定額法で費用処理（費用の減額および利益処理を含む。以下同じ。）してきた。中途退職者数が急激に増加したため、平均残存勤務年数を見直した結果、X5年度から、平均残存勤務年数を10年として費用処理する方法に変更した。

次の〔資料〕に基づき、Y社のX5年度の決算において、費用処理する数理計算上の差異の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、X1年度より前の年度では、数理計算上の差異は生じていない。また、計算結果に端数が生じる場合、百万円未満を四捨五入すること。（8点）

**〔資料〕**

Y社の数理計算上の差異の発生額

（単位：百万円）

年度	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度
発生額	12,915	9,240	0	△2,070	730

（注）△の数値は、費用の減額または利益処理の対象となる「数理計算上の差異」である。

1. 1,270 百万円                      2. 1,412 百万円                      3. 1,566 百万円
4. 1,627 百万円                      5. **2,270 百万円**                      6. 2,493 百万円

<解説>

（単位：百万円）

1. 期首数理計算上の差異

$$X1年発生分 \quad 12,915 \times 12年/15年 = 10,332$$

$$X2年発生分 \quad 9,240 \times 13年/15年 = 8,008$$

$$X4年発生分 \quad \Delta 2,070 \times 15年/15年 = \Delta 2,070$$

2. 数理計算上の差異費用処理(会計上の見積りの変更：15年→10年)

$$X1年発生分 \quad 10,332 \div 7年 = 1,476$$

$$X2年発生分 \quad 8,008 \div 8年 = 1,001$$

$$X4年発生分 \quad \Delta 2,070 \div 10年 = \Delta 207$$

問題17 重要性\*\*\*

税効果会計に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。  
(8点)

ア 将来の課税所得と相殺可能な繰越欠損金は、将来減算一時差異と同様に扱われ、回収可能性  
\*\*\* が認められれば、これに係る税金の額を繰延税金資産として貸借対照表に計上しなければならない。  
○ ない。

イ その他の包括利益累計額は、連結貸借対照表において、関連する繰延税金資産または繰延税  
\*\*\* 金負債の金額を直接控除して表示されるが、その他の包括利益は、連結包括利益計算書または  
× 連結損益及び包括利益計算書において、税効果を控除する前の金額から関連する税効果の金額  
を控除する形式で表示しなければならない。

その他の包括利益は、税効果控除後の金額で表示する。

ウ 将来の期間に係る税率が引き下げられた場合、繰延税金資産の金額が繰延税金負債の金額を  
\*\*\* 超過する企業においては、当期純利益が増加する。  
×

将来の期間に係る税率が引き下げられた場合、当期純利益が減少する。

エ 国庫補助金によって固定資産を取得し、当該固定資産について間接控除方式によって圧縮記  
\*\*\* 帳を行った場合には、純資産の部に計上する圧縮積立金は繰延税金負債の金額を控除した後の  
○ 純額をもって積み立てる。

1. アイ      2. アウ      3. **アエ**      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

**問題18** 重要性\*

次の〔資料〕に基づき、20X1年度第3四半期会計期間における税引後の当期純利益の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。（8点）

〔資料〕

1. 会計方針

(1) 四半期決算においては、原価差異の会計処理を除き、年度決算と同じ会計処理を行う。原価差異のうち、季節的な変動に起因し、かつ事業年度末までに解消すると見込まれるものは、四半期決算において繰り延べ、年度決算において残高を売上原価に振り替える。

(2) 減価償却費、貸倒引当金繰入額並びに法人税等および法人税等調整額は、四半期決算において計上する。

2. 20X1年度第3四半期における四半期決算直前の残高試算表は、次のとおりである。なお、収益および費用は、期首からの累計額である。

残高試算表		(単位：千円)	
現金預金	345,200	買掛金	400,000
売掛金	500,000	原価差異	8,000
棚卸資産	200,000	未払法人税等	31,500
有形固定資産	800,000	貸倒引当金	1,200
繰延税金資産	20,000	長期借入金	500,000
売上原価	300,000	減価償却累計額	210,000
販売費	25,000	資本金	300,000
一般管理費	20,000	繰越利益剰余金	300,000
減価償却費	10,000	売上高	500,000
貸倒引当金繰入額	1,000	法人税等調整額	2,000
法人税等	31,500		
	<u>2,252,700</u>		<u>2,252,700</u>

- 第3四半期会計期間における減価償却費5,000千円を計上する。また、貸倒引当金を1,500千円に設定する（差額補充法）。
- 原価差異のうち、5,000千円（貸方）は、季節的な変動に起因するものであり、事業年度末までに解消する見込みである。
- 当事業年度全体の法人税等の計算に適用される税率は、35%と見積もられた。法人税等は、第3四半期会計期間までの税引前当期純利益に加算項目（期首からの累計額）8,000千円を加えた金額に当該税率を乗じたものを計上する。なお、第3四半期末における繰延税金資産の金額は、繰延税金資産の回収可能性を評価した結果、28,000千円と見積もられた。
- 第1四半期および第2四半期における期首からの累計期間に係る税引後の当期純利益は、それぞれ26,000千円および58,500千円であった。



1. 24,805 千円                      2. 28,855 千円                      3. 30,805 千円  
 4. 38,855 千円                      5. 40,805 千円                      6. 43,605 千円

<解説>

(単位：千円)

1. 第1四半期～第3四半期 累積損益計算書

売上高(試算表)	500,000	
費用計(試算表)	△ 356,000	
減価償却費	△ 5,000	
貸倒引当金繰入	△ 300 = 1,500 - 1,200(試算表)	
原価差異	+ 3,000 = 8,000(試算表) - 5,000(年度末までに解消)	
税引前当期純利益	141,700	
法人税等	△ 52,395 = (141,700 + 加算 8,000) × 35%	
法人税等調整額	+ 10,000 = 第3四半期末D T A 28,000 - 期首D T A 18,000	
<b>税引後当期純利益</b>	<b>99,305</b>	

1. 第2四半期税効果

繰延税金資産(試算表)	20,000	繰延税金資産(差引*1)	18,000
		法人税等調整額(試算表)	2,000

2. 第3四半期税効果

繰延税金資産	28,000	繰延税金資産	18,000	=*1
		法人税等調整額(差引)	10,000	

∴ 第3四半期税引後当期純利益 40,805 = 第3四半期累計 99,305 - 第2四半期累計 58,500

問題19

重要性\*

次の〔資料〕に基づき、P社の20X4年度連結貸借対照表における為替換算調整勘定の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料〕

- 20X1年度期末において、P社は、S社の発行済株式総数の80%を15,000千ドルで取得し、S社を子会社とした。S社の資本金は1,000千ドル、利益剰余金は15,000千ドルであった。
- S社は、配当を行っておらず、利益剰余金は、20X2年度期末に16,000千ドル、20X3年度期末に19,000千ドル、20X4年度期末に18,000千ドルであった。資本金に変動はない。
- のれんは、発生年度の翌年度から5年間にわたり定額法によって償却する。
- 対ドルの為替相場の推移は、次のとおりである。

(単位：円／ドル)

	期首	期中平均	期末
20X1年度	110	105	100
20X2年度	100	98	95
20X3年度	95	100	108
20X4年度	108	113	120

- 20X4年度中において、P社は、S社に対し、800千ドルの商品を販売している。S社は、同年度中にその全部を外部に販売済みである。商品販売時の為替相場は、115円／ドルであった。

- 312,040 千円
- 316,000 千円
- 332,976 千円
- 333,952 千円
- 335,240 千円
- 338,440 千円

<解説>

利益剰余金 (20X2年度)

末 16,000千ドル (差引)	首 @100×15,000 当期利益
1,598,000千円	@98×1,000千ドル

利益剰余金 (20X3年度)

末 19,000千ドル (差引)	首 1,598,000 当期利益
1,898,000千円	@100×3,000千ドル

利益剰余金 (20X4年度)

末 18,000千ドル (差引)	首 1,898,000 当期利益
1,785,000千円	@113×△1,000

S社B/S (20X4年度)

資産	負債
CR@120× (1,000+18,000)	資本 @100×1,000 ----- 利剩 1,785,000
	為調 (差引) 395,000千円

のれん = (15,000 - 16,000 × 0.8) = 2,200千ドル  
 ∴ 2,200千ドル × 2/5年 × @120 = 105,600千円  
 のれん = @100 × 2,200千ドル = 220,000千円  
 ∴ 220,000 - @98 × 440 - @100 × 440 - @113 × 440  
 = 83,160千円  
 ∴ 為調 = 105,600 - 83,160 = 22,440千円  
 ∴ 連結B/S上の為調 = 395,000 × 0.8 + 22,440  
 = 338,440千円

**問題20**

重要性\*\*

連結財務諸表の作成に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

ア 同一環境下で行われた同一性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理  
\*\*\* は、原則として統一するが、会計処理の統一に当たっては、子会社の会計処理を親会社の会計  
○ 処理に合わせる場合のほか、親会社の会計処理を子会社の会計処理に合わせる場合も考えられる。

イ 子会社の取得が複数の取引により達成された場合、親会社の子会社に対する投資とこれに対  
\*\*\* 応する子会社の資本を相殺消去する際の親会社の投資の金額は、支配を獲得するに至った個々  
× の取引ごとの原価の合計額に基づいて算定される。

連結財務諸表上、支配を獲得するに至った個々の取引すべての企業結合日の時価をもって、  
被取得企業の取得原価を算定する。

ウ 連結会社相互間の取引によって取得した棚卸資産、固定資産その他の資産に含まれる未実現  
\*\* 損益は、金額に重要性が乏しい場合を除き、その全額を消去する。ただし、未実現損失につい  
○ ては、売手側の帳簿価額のうち回収不能と認められる部分は消去しない。

エ 子会社株式の追加取得に係るキャッシュ・フローについては、連結キャッシュ・フロー計算  
\*\* 書上、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する。  
×

子会社株式の追加取得に係るキャッシュ・フローは、非支配株主との取引として「財務活動  
によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

**問題21** 重要性\*\*\*

A社（決算日3月31日）は、B社（決算日3月31日）をX1年4月1日（合併期日）に吸収合併した。この企業結合における取得企業はA社であった。次の〔資料〕に基づき、合併後のA社の個別貸借対照表に計上される「のれん」の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。（8点）

〔資料〕

1. X1年3月31日現在の両社の個別貸借対照表

貸借対照表 (単位：千円)

資産	A社	B社	負債・純資産	A社	B社
現金	218,000	82,000	借入金	619,000	166,000
売掛金	442,000	151,000	資本金	750,000	350,000
土地	1,056,000	467,000	資本剰余金	213,000	83,000
B社株式	80,000	—	利益剰余金	194,000	101,000
			その他有価証券 評価差額金	20,000	
合計	1,796,000	700,000	合計	1,796,000	700,000

(注) A社は、X1年3月31日現在、B社の発行済株式総数4,000千株のうち400千株を所有している。この400千株は過年度に1株当たり150円で取得されたものである。A社は、このB社株式をその他有価証券としており、期末に全部純資産直入法により時価評価差額を計上している。

2. その他の事項

- (1) A社は、B社取得に際し、B社株主（A社を除く。）に対して、B社株式1株につき0.5株のA社株式を新株発行により交付した。なお、増加する株主資本については、その2分の1ずつを資本金と資本剰余金とする。
- (2) 合併期日におけるA社の株価は1株当たり400円であった。また、決算日および合併期日におけるB社の株価は、1株当たり200円であった。
- (3) 合併期日におけるB社の土地の時価は、617,000千円であった。B社におけるそれ以外の資産および負債項目の時価は帳簿価額と一致していた。
- (4) 税効果は考慮しない。

- |               |               |               |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. 96,000 千円  | 2. 112,000 千円 | 3. 116,000 千円 |
| 4. 176,000 千円 | 5. 196,000 千円 | 6. 246,000 千円 |

<解説>

合併仕訳 (単位：千円)

(借) その他有価証券評価差額金 ※1 20,000	(貸) B社株式 20,000
現金 (時価) 82,000	借入金 (時価) 166,000
売掛金 (時価) 151,000	B社株式 @150×400千株 = 60,000
土地 (時価) 617,000	資本金 ※2 360,000
<b>のれん (差引) 96,000</b>	資本準備金 ※2 360,000

※1 B社株式を時価評価前の取得原価に戻す。

※2 @400 × (4,000千株 - 400千株) × 0.5 × 1/2 = 360,000千円

問題22 重要性\*\*

企業結合および事業分離の会計に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

ア 企業結合において、取得企業は、被取得企業から受け入れた資産および引き受けた負債のうち企業結合日時点において識別可能なもの（識別可能資産および負債）の企業結合日時点の時価を基礎として、当該資産および負債に対して取得原価を配分することになるが、この識別可能資産および負債の範囲については、被取得企業の企業結合日前の貸借対照表において計上されていたものに限られる。

識別可能資産および負債の範囲については、被取得企業の企業結合日前の貸借対照表において計上されていたものに限られない。

イ 共通支配下の取引により企業集団内を移転する資産および負債は、原則として、移転直前に付されていた適正な帳簿価額により計上するが、親会社の子会社を吸収合併する場合において、子会社の資産および負債の帳簿価額を連結上修正しているときは、親会社が作成する個別財務諸表においては、移転する資産および負債を、連結財務諸表上の金額である修正後の帳簿価額（のれんを含む。）により計上する。

ウ 現金等の財産と分離先企業の株式を受取対価とする事業分離において、分離先企業が子会社となる場合や子会社へ事業分離する場合、分離元企業は、個別財務諸表上、受取対価のうち、分離先企業の株式に対応する部分については移転損益を認識せず、現金等の財産に対応する部分については移転損益を認識する。

分離元企業は、受取対価が移転した事業に係る株主資本相当額を上回る場合は、原則として、移転利益を認識し、下回る場合には、その差額を受け取った分離先企業の株式の取得原価とする。

エ 子会社や関連会社以外の投資先を被結合企業とする企業結合により、被結合企業の株主が保有する被結合企業の株式（その他有価証券）が結合企業の株式のみと引き換えられ、結合後企業が引き続き当該株主の子会社や関連会社に該当しない場合には、被結合企業の株主の個別財務諸表上、交換損益を認識しない。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

次の〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅴ〕に基づき、以下の問題23～問題28に答えなさい。（8点）

〔資料Ⅰ〕 留意事項

1. P社およびS社の会計期間は1年、決算日は毎年3月31日であり、当期はX3年4月1日からX4年3月31日までである。
2. のれんは、発生した期の翌期から5年間で定額法により償却する。
3. 税効果会計については考慮しないものとする。
4. 計算結果に端数が生じる場合には、千円未満を四捨五入すること。

〔資料Ⅱ〕 P社が保有する株式

（単位：千円）

銘柄	取得日	取得原価	備考
S社株式	X1年3月31日	7,000,000	S社の発行済株式総数の70%を取得し、支配を獲得した。

〔資料Ⅲ〕 支配獲得日（X1年3月31日）におけるS社の純資産の金額

（単位：千円）

資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他有価証券評価差額金	合計
3,500,000	1,000,000	650,000	4,000	5,154,000

〔資料Ⅳ〕 財務諸表

(1) 要約貸借対照表（X4年3月31日現在）

（単位：千円）

資産	P社	S社	負債・純資産	P社	S社
諸資産	42,457,800	10,216,600	諸負債	18,282,560	3,136,500
			資本金	10,000,000	3,500,000
			資本剰余金	1,080,000	1,000,000
			利益剰余金	13,015,240	2,556,100
			その他有価証券評価差額金	80,000	24,000
合計	42,457,800	10,216,600	合計	42,457,800	10,216,600

（注） P社の諸資産の金額には、〔資料Ⅱ〕のS社株式の金額7,000,000千円が含まれている。

(2) 要約損益計算書（自X3年4月1日 至X4年3月31日）

（単位：千円）

収益・費用	P社	S社
売上高	80,140,800	15,960,000
売上原価	49,760,000	10,760,000
販売費及び一般管理費	26,089,560	4,198,900
営業外費用	216,000	5,000
特別利益	—	20,000
当期純利益	4,075,240	1,016,100

(3) P社およびS社はいずれも、当期中に剰余金の配当を行っていない。

〔資料V〕 その他

(1) 土地に関する事項

〔資料IV〕 (1)の要約貸借対照表の諸資産に含まれる土地については、次の表に示されるように貸借対照表価額と時価との間に重要な差異がある。なお、P社およびS社のいずれにおいても、X1年3月31日からX4年3月31日までの間、土地の貸借対照表価額に変化はない。

（単位：千円）

		P社	S社
貸借対照表価額		4,400,000	2,000,000
時価	X1年3月31日	6,400,000	2,100,000
	X2年3月31日	6,600,000	2,130,000
	X3年3月31日	6,900,000	2,180,000
	X4年3月31日	7,000,000	2,260,000

(2) 投資有価証券に関する事項

〔資料Ⅳ〕(1)の要約貸借対照表の諸資産に含まれる投資有価証券はその他有価証券であり、その取得価額と時価は次のとおりである。

(単位：千円)

		P社	S社	
			A社株式	A社株式以外
取得価額		3,800,000	288,000	470,000
時価	X1年3月31日	3,820,000	—	474,000
	X2年3月31日	3,850,000	290,000	478,000
	X3年3月31日	3,863,000	291,000	485,000
	X4年3月31日	3,880,000	—	494,000

S社の投資有価証券のうちA社株式は、X1年4月1日に取得したものであり、A社株式以外の投資有価証券は支配獲得日以前から保有しているものである。S社は、当期中にA社株式を308,000千円で連結集団外部に売却している。〔資料Ⅳ〕(2)の要約損益計算書の特別利益は、当該投資有価証券に係る売却益20,000千円である。

(3) 商品に関する事項

① 〔資料Ⅳ〕(1)の要約貸借対照表の諸資産に含まれる商品の金額は次のとおりである。

P社：6,000,000千円      S社：1,360,000千円

② S社は、商品の一部をP社から仕入れている。〔資料Ⅳ〕(2)の要約損益計算書に示されているP社の売上高のうち8,640,000千円はS社に対するものであった。

③ P社からS社への商品販売において原価に対して20%の利益を加算している（前期および当期において同じ。）。

④ S社の商品棚卸高に含まれているP社からの仕入分は次のとおりである。

前期末棚卸高：1,080,000千円      当期末棚卸高：1,200,000千円

(4) 建物に関する事項

① 〔資料Ⅳ〕(1)の要約貸借対照表の諸資産に含まれる建物の金額（減価償却累計額控除後の金額）は次のとおりである。

P社：7,718,500千円      S社：3,500,000千円

② S社は、X2年4月1日にP社に建物（S社の帳簿価額124,000千円、減価償却累計額控除後）を131,200千円で売却した。P社は、同日から当該建物を事業の用に供し、定額法（取得原価131,200千円、耐用年数30年、残存価額ゼロ）により減価償却を行っている。



**問題23** 当期の連結損益計算書における売上原価の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(4点) \*\*\*

- |    |               |    |               |    |               |
|----|---------------|----|---------------|----|---------------|
| 1. | 51,860,000 千円 | 2. | 51,900,000 千円 | 3. | 52,080,000 千円 |
| 4. | 60,539,400 千円 | 5. | 60,540,600 千円 | 6. | 60,720,000 千円 |

**問題24** 当期の連結貸借対照表における建物の金額(減価償却累計額控除後の金額)として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(4点) \*\*\*

- |    |               |    |               |    |               |
|----|---------------|----|---------------|----|---------------|
| 1. | 11,210,820 千円 | 2. | 11,211,300 千円 | 3. | 11,211,540 千円 |
| 4. | 11,211,780 千円 | 5. | 11,213,628 千円 | 6. | 11,213,796 千円 |

**問題25** 当期の連結株主資本等変動計算書における利益剰余金当期首残高の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(4点) \*\*

- |    |              |    |              |    |              |
|----|--------------|----|--------------|----|--------------|
| 1. | 8,049,248 千円 | 2. | 8,052,560 千円 | 3. | 8,054,480 千円 |
| 4. | 8,504,248 千円 | 5. | 8,507,560 千円 | 6. | 8,509,480 千円 |

**問題26** 当期の連結貸借対照表における非支配株主持分の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(4点) \*\*

- |    |              |    |              |    |              |
|----|--------------|----|--------------|----|--------------|
| 1. | 2,151,726 千円 | 2. | 2,151,870 千円 | 3. | 2,152,014 千円 |
| 4. | 2,152,914 千円 | 5. | 2,154,030 千円 | 6. | 2,156,214 千円 |

**問題27** 当期の連結損益計算書における親会社株主に帰属する当期純利益の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(4点) \*\*

- |    |              |    |              |    |              |
|----|--------------|----|--------------|----|--------------|
| 1. | 4,096,310 千円 | 2. | 4,101,438 千円 | 3. | 4,101,758 千円 |
| 4. | 4,102,238 千円 | 5. | 4,108,310 千円 | 6. | 4,142,238 千円 |

**問題28** 当期の連結包括利益計算書におけるその他の包括利益の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(4点) \*\*\*

- |    |           |    |           |    |            |
|----|-----------|----|-----------|----|------------|
| 1. | 14,000 千円 | 2. | 21,200 千円 | 3. | 23,000 千円  |
| 4. | 26,000 千円 | 5. | 96,800 千円 | 6. | 104,000 千円 |

いつもは@6点×4問=24点ですが、今回は@4点×6問=24点でした。内容は、極めてスタンダードな問題だったので、普段から、連結の総合問題を解き慣れている受験生にとっては、高得点の狙える問題だったのではないのでしょうか。ただ、問題24を間違えると、問題24～問題27まで連鎖的に間違えるような構造となっているため、得点に差の出る問題でした。

<解説>

**問題23** 売上原価の金額

1. 連結修正仕訳

売上高	8,640,000	売上原価	8,640,000
利益剰余金 -S/S 期首- ※1	180,000	売上原価	180,000
売上原価 ※2	200,000	商 品	200,000

$$\text{※1 期首商品 } 1,080,000 \times 0.2/1.2 = 180,000$$

$$\text{※2 期末商品 } 1,200,000 \times 0.2/1.2 = 200,000$$

2. 連結P/Lの売上原価

$$P \text{ 社 } 49,760,000 + S \text{ 社 } 10,760,000 - 8,640,000 - 180,000 + 200,000 = 51,900,000 \text{千円}$$

**問題24** 建物の金額

1. 連結修正仕訳

(開始仕訳)

利益剰余金 -S/S 期首- ※1	7,200	建 物	7,200
減価償却累計額 ※2	240	利益剰余金 -S/S 期首-	240
非支配株主持分 -S/S 期首-	2,088	利益剰余金 -S/S 期首- ※3	2,088

$$\text{※1 } X2.4/1 \text{ 売却額 } 131,200 - S \text{ 社簿価 } 124,000 = 7,200$$

$$\text{※2 } 7,200 \div 30 \text{年} = 240$$

$$\text{※3 } (7,200 - 240) \times 30\% = 2,088$$

(当期償却費に係る調整)

減価償却累計額 ※1	240	減価償却費	240
非支配株主に帰属する当期純利益	72	非支配株主持分 -S/S 当変-	72

$$\text{※1 上記(開始仕訳)の ※1、※2}$$

$$\text{※2 } 240 \times 30\% = 72$$

2. 連結B/Sの建物

$$P \text{ 社 } 7,718,500 + S \text{ 社 } 3,500,000 - 7,200 + 240 + 240 = 11,211,780 \text{千円}$$

**問題25** 利益剰余金当期首残高の金額

1. タイム・テーブル

	70%			
	X1.3/31		X3.3/31	X4.3/31
資本金	3,500,000		3,500,000	3,500,000
資本剰余金	1,000,000		1,000,000	1,000,000
利益剰余金	650,000	+ 890,000	1,540,000	+1,016,100
その他の有価証券評価差額金	4,000		※1 18,000	24,000
評価差額	100,000		100,000	100,000
合計	5,254,000		6,158,000	7,180,100
P社持分	3,677,800	← ×0.7		
S社株式	7,000,000			
のれん	3,322,200	△664,440×2	1,993,320	△664,440

※1 [資料IV] (2) A株 (291,000 - 288,000) + A株以外 (485,000 - 470,000) = 18,000

※2 [資料IV] (2) A株以外 (494,000 - 470,000) = 24,000

2. 連結S/Sの利益剰余金当期首残高

$$\begin{aligned}
 & \text{P社 (当期末 13,015,240 - 当期利益 4,075,240)} + \overset{\text{タイムテーブル}}{890,000} \times 0.7 - \overset{\text{タイムテーブル}}{\text{のれん償却 } 664,440} \times 2 \\
 & - \boxed{\text{問題23}} 180,000 - \boxed{\text{問題24}} (7,200 - 240 - 2,088) = \mathbf{8,049,248 \text{ 千円}}
 \end{aligned}$$

**問題26** 非支配株主持分の金額

$$\boxed{\text{問題25}} \overset{\text{タイムテーブル}}{7,180,100} \times 0.3 - \boxed{\text{問題24}} \overset{\text{建物売却に係る調整}}{(開始仕訳 2,088 - \text{当期償却費分 } 72)} = \mathbf{2,152,014 \text{ 千円}}$$

**問題27** 親会社株主に帰属する当期純利益の金額

P社利益	4,075,240
S社利益	1,016,100
問題23	△ 20,000 ← 売上原価の調整 (180,000 - 200,000)
問題24	168 ← 建物売却に係る調整 (240 - 72)
問題25	△ 664,440 ← のれんの償却
問題26	△ 304,830 ← S社利益の非支配株主持分への振替 $1,016,100 \times 0.3$
	<u><u>4,102,238 千円</u></u>

**問題28** その他の包括利益の金額

$$\begin{aligned}
 & \text{P社のその他包括利益 } 17,000 \leftarrow [\text{資料IV}] (2) \text{ 当期末時価 } 3,880,000 - \text{前期末時価 } 3,863,000 \\
 & \text{S社のその他包括利益 } \underline{6,000} \leftarrow \boxed{\text{問題25}} \underline{24,000 - 18,000} \\
 & \underline{\underline{23,000 \text{ 千円}}}
 \end{aligned}$$